

総務委員会資料

2 所管事務の調査（報告）

- (5) 「川崎市総合計画」第3期実施計画・令和4年度事務事業評価結果について（臨海部国際戦略本部に関する部分）

資料1 「川崎市総合計画」第3期実施計画・令和4年度事務事業評価結果について（臨海部国際戦略本部）

資料2 令和4年度の事務事業の評価結果一覧（臨海部国際戦略本部）

参考資料 令和4年度事務事業評価シート（臨海部国際戦略本部）

臨海部国際戦略本部

令和5年8月25日

**「川崎市総合計画」第3期実施計画・
令和4年度事務事業評価結果について（臨海部国際戦略本部）**

1 趣旨

「川崎市総合計画」第3期実施計画における、臨海部国際戦略本部の令和4年度の事務事業評価結果を取りまとめました。

2 「川崎市総合計画」第3期実施計画・令和4年度事務事業評価結果（概要）

「川崎市総合計画」第3期実施計画に基づく施策に位置付けられた事務事業のうち、臨海部国際戦略本部が所管する事務事業は8事業あり、そのうち目標を上回ったものは1事業、目標をほぼ達成したものは7事業ありました。（表1）。

表1 施策に位置付けられた事務事業の達成状況区分別 事業数と構成比（臨海部国際戦略本部）

達成状況区分		内容	事業数	構成比(%)
1	目標を大きく上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ・目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく上回った。 	0	0.0%
2	目標を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ・目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ・目標に明記した数値を上回った。 	1	12.5%
3	目標をほぼ達成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ・途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ・目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ・おおむね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。 	7	87.5%
4	目標を下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ・目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を下回った。 ・所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。 	0	0.0%
5	目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ・目標に明記した数値を大きく下回った。 	0	0.0%
合計			8	100.0%

令和4年度の事務事業の評価結果一覧(臨海部国際戦略本部)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
1	40203020	ナノ医療イノベーション推進事業	その他	ライフイノベーションの推進に向けて、ナノ医療イノベーションセンター(iCONNM)の運営及び研究活動を支援し、キングスライフフロントの中核施設として最先端医療関連の産業振興に貢献するとともに、市民の生活の質の向上につながる研究開発を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「ナノ医療イノベーションセンターの運営等に関する基本協定書」に基づく支援の実施(入居率:92%、目標:90%) (運営等に関する会議への参加:66回、目標:60回) ●研究成果の早期実用化に向けた支援の実施(特許出願件数:11件、目標5件) ●国等からの研究費獲得支援の実施 	304,726	304,726	3	P6
2	40204020	水素戦略・カーボンニュートラル産業推進事業	その他	水素社会の実現に向けた取組を進展させるとともに、脱炭素化の潮流が加速する中においても、川崎臨海部の産業競争力を強化していくための取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●コンビナートのカーボンニュートラル化に向けたプロジェクトを推進(プロジェクト累計件数実績:13件、目標12件) ●プロジェクト創出・推進に係る企業等との意見交換の実施(関係機関等との打合せ・ヒアリング実施回数実績:310回、目標:200回) ●シンポジウム等における情報発信等の実施(シンポジウム等における情報発信回数実績:21回、目標:8回) ●「水素等の次世代エネルギーの利活用拡大に向けた連携協定」を横浜市と締結 	32,703	20,820	2	P8
3	40401010	国際戦略拠点活性化推進事業	その他	世界トップクラスの研究者たちが集まり、活発な交流から川崎発の革新的なイノベーションが次々に生まれるエコシステムを構築することで、ライフサイエンス分野における世界最高水準の研究開発拠点を形成します。	<ul style="list-style-type: none"> ●多摩川スカイブリッジの開通を踏まえ、大田区と連携し、オープンイノベーションやスタートアップ等をテーマにしたイベントを実施 ●産学・産産連携など拠点活動の活性化を通じた地域産業への波及を促進するため、域内外の企業等のマッチングを新たに25件実施(累計実績:117件、目標:85件) ●関係する民間事業者と連携してベンチャー企業を含む研究機関等を誘致 ●川崎市産業振興財団にてシェアラボ及びシェアオフィスを開設し、高度な技術を持つ研究者・企業の集積を推進(インキュベーション施設への累計入居企業数:18社、目標14社) ●良好な景観形成等を図るために電線類地中化等の整備を推進 	498,363	261,998	3	P11
4	40401015	戦略拠点形成推進事業	その他	南渡田地区において、臨海部既存産業との親和性やカーボンニュートラル等の社会動向を見据えた最先端の機能及び高度人材等の集積を進め、持続可能かつこれからの川崎臨海部を牽引する新産業拠点を形成します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「南渡田地区拠点整備基本計画」を策定(令和4年8月) ●企業、アカデミア等に対し、新産業拠点として相応しい産業集積や機能導入等に向けたヒアリング等(実績85件、目標60件)を実施 ●先行地区である北地区北側について、地権者が市と協議した上で事業者を決定し、研究開発を中心とした土地利用の推進について3者で合意 ●戦略的な産業集積の推進に向け、検討の中核となる主体で協議会(幹事会)を組成することとし、組織立ち上げの準備を完了 	40,659	31,570	3	P14
5	40401017	臨海部大規模土地利用推進事業	その他	扇島地区等の大規模な土地について、本市の市民サービス向上に寄与するとともに、我が国の課題解決に資する社会的意義のある土地利用転換に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●早期の土地利用転換に向けた企業、関係機関、学識経験者等へのヒアリングを実施(実績:90件、目標:70件) ●グリーンイノベーション基金を活用した取組など国の動向を踏まえる必要があったことから、当初計画(令和4年度土地利用方針策定)からスケジュールを見直し、土地利用方針の骨格となる方向性等を取りまとめた「土地利用に係る基本的な考え方」を策定 ●本市と関係省庁等が一体となった「臨海部大規模土地利用調整会議」を設置し、土地利用や基盤整備に関する必要な措置の検討・調整を推進 	103,493	62,114	3	P16
6	40401020	サポートエリア整備推進事業	その他	臨海部の機能強化に向けて、交通環境や地域環境の向上に寄与するサポートエリアの整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●大師橋駅前交通広場の令和6年度完成・供用開始に向けた整備工事着手時期の協議・調整を実施 ●塩浜3丁目周辺地区におけるPark-PFI事業者との調整及び路上駐停車抑制対策に関する社会実験による調査の実施、基幹的道路の整備に向けた占用企業者との工事調整等の実施 ●浮島1期地区の本格的土地利用に向けた今後の検討の方向性を確認 	172,609	137,660	3	P18
7	40401040	臨海部交通ネットワーク形成推進事業	その他	臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化をめざし、交通拠点及び基幹的交通軸の整備とともに、交通結節機能の強化と端末交通の充実を図り、臨海部への円滑な移動を実現する新たな交通ネットワークの形成に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●臨海部における大規模土地利用転換を踏まえ、臨海部全体の交通ネットワークのあり方を臨海部ビジョンの改定(案)に位置づけ ●交通事業者や関係機関と協議調整を行い、臨海部中央軸(川崎駅～水江町)にBRTを導入(令和5年3月) ●多摩川スカイブリッジの開通約半年後に行った交通量調査に基づき、事後評価を実施 	140,415	46,376	3	P20
8	40401060	臨海部活性化推進事業	参加・協働の場	「臨海部ビジョン」に示す「目指す将来像」の実現に向け、臨海部全体の活性化を図る戦略的マネジメントを推進します。また、臨海部の持続的な発展に向け、企業から活動拠点として選ばれ続け、市民から誇りに思われるエリアとなるよう、新たなイメージの確立に向けた戦略的なブランディングを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな研究開発拠点の形成を促進する立地誘導制度の策定など、「臨海部ビジョン」に基づく取組を推進 ●川崎臨海部活性化推進協議会を開催(実績:2回、目標2回) ●学校等を対象とした企業見学会(実績:9回、目標:5回)及び高校生が企業や研究者と連携・交流する事業を実施 	26,278	23,475	3	P22

主な事務事業の評価結果一覧の見方

令和4年度の主な事務事業の評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を取りまとめ、個別に進捗状況をお示ししたものです。

一覧の見方は次のとおりです。


令和4年度の主な事務事業の評価結果一覧(総務企画局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料掲載頁	①「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を掲載
						予算額	決算額 (見込)			
1	10101070	本庁舎等運営事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●新本庁舎超高層棟新築工事及び復興棟新築工事の推進(完成予定だったところ、出来高ペースで92.9%の進捗。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新本庁舎の完成時期を令和5年度に延期) ●第2庁舎解体・跡地広場整備の設計完了、工事の契約手続着手 	34141.026	14553.298	4	P●●	
2	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上や地域経済の活性化を図るため、かわさきWi-Fiの運用を行うとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な利活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者等登録数:目標350団体、実績354団体) ●川崎市LINE公式アカウントやかわさきアプリを活用した情報発信(市LINE公式アカウント友だち登録者数:目標40,000人、実績43,437人) ●更なるオープンデータの公開(公開データセット数:目標350件、実績378件)(公開データの月平均ダウンロード数:目標6,250件、実績4,827件) 	20,567	32,820	3	P●●	②市民サービス等の分類を記載 ※分類区分 ○施設の管理・運営 ○補助・助成金 ○イベント等 ○表彰・顕彰・認定 ○参加・協働の場 ○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等 ○許認可等 ○出版物等 ○その他
3	40205020	行政情報化推進事業	その他	「川崎市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効率的・効果的な運用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ●区役所・支所へのマイナポイント支援窓口の設置及び健康保険証利用の登録作業の実施(マイナポイント申込等の支援件数:目標60,000件、実績102,009件) ●川崎市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プランに基づく取組の進捗管理の実施 	209,810	153,732	3	P●●	③事務事業の概要を記載
4	40205030	デジタル化推進事業	その他	スマートフォンなどから24時間申請可能な電子申請システムの構築・運用や、市民ニーズが高い施設・窓口等でのキャッシュレス決済の導入を推進するなど、デジタル技術を活かして利便性の高い行政サービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ●ワークスタイル変革に向けたテレワークパソコンの追加導入(導入数:1,310台) ●新本庁舎における柔軟な働き方の実現に向けた無線LAN環境の整備 ●NPO法人と連携したスマホ教室等の実施(実施回数:28回) 	209,115	154,753	3	P●●	④令和4年度に実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載
5	40901005	市制100周年記念事業	参加・協働の場	本市が、令和6(2024)年に市制施行100周年を迎えることから、本市のさまざまな魅力、ポテンシャルを市内外にアピールする機会と捉え、各種事業や情報発信等を展開します。	<ul style="list-style-type: none"> ●オール川崎市の推進体制である実行委員会の設立、運営(参画団体数:目標300に対し実績311) ●市制100周年記念事業実施計画の策定 ●市制100周年の機運醸成のためのPRの実施(PRポスター、クラウドファンディングを活用した白黒写真カラー化、広報紙の発行等) 	24,772	27,238	3	P●●	⑤令和4年度の予算額及び決算額(見込)を記載
6	40901010	シティプロモーション推進事業	その他	戦略的な情報発信等により、市民のシビックプライドの醸成及び対外的な都市イメージの向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●「シティプロモーション戦略プラン」に基づく下記の各取組推進の結果、シビックプライド指標「愛着」は目標6.6に対し結果5.5、「誇り」は目標5.6に対し結果4.9と、いずれも目標を下回った。 ●PR事業者の活用、メディアミックスによる魅力発信 ●Twitterや動画等を活用した情報発信 ●民間企業等との連携によるプロモーションの推進 ●インフルエンサーと連携した「かわさきスペシャルサポーター」による若年層を対象にした情報発信 ●川崎市ブランドメッセージのQIGA端末教材の制作・公開 	33,003	26,808	4	P●●	⑥事務事業の達成度を記載 ※達成状況区分 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. 目標をほぼ達成 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
7	40901020	国際交流推進事業	イベント等	海外からの視察受入れや(公財)国際交流協会との連携により、行政だけでなく市民による国際交流を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●ウーロンゴン市との交流について、川崎ジュニア文化実行委員会と連携し、大賞受賞者と、ウーロンゴン市長及びウーロンゴン市の児童とのオンライン交流会を実施 ●富川市長をはじめとした訪問団の川崎市長らへの表敬訪問の受入 ●ザルツブルク市及びブリーベック市との友好都市提携30周年を記念し、市内で周年記念コンサートや宮前図書館と連携した企画展、各区役所コンサートと連携した取組、川崎市とザルツブルク市の小学生の合唱及びメッセージの動画交換等を実施 	37,774	24,269	3	P●●	⑦参考資料における当該事務事業の評価シートの掲載ページを記載

**令和4年度
事務事業評価シート
(臨海部国際戦略本部)**

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40203020	ナノ医療イノベーション推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	592700	臨海部国際戦略本部長戦略推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	—		その他	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) +												
総合計画と連携する計画等	かわさき保健医療プラン, 産業振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.2 ナノ医療イノベーションセンター発の研究成果をもとに関連ベンチャー企業等が創設され、実用化に向けた取組が進むよう、研究活動の支援を行う。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		304,726	304,726	304,726	304,726	130,000		130,000			
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0		0		
			市債	0	-	0	0	0		0		0	
			その他特財	174,726	-	174,726	174,726	0		0		0	
			一般財源	130,000	-	130,000	130,000	130,000		130,000		130,000	
人件費* B		10,193	10,193	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		314,919	314,919	304,726	304,726	0	130,000	0	0	130,000	0		
人工(単位:人)		1.21											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	科学技術を活かした研究開発基盤の強化
	直接目標	先端科学技術分野において、高付加価値で競争力の高い製品を創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ナノ医療イノベーションセンター (iCONM)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ナノ医療イノベーションセンターの運営を支援することで、最先端医療関連産業の創出を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	センターの施設運営について指導・助言を行うとともに、センターの運営に必要な企業・研究機関などとの応接、視察者への対応を行います。また、市と川崎市産業振興財団が共同・連携して研究費の獲得等に取り組み、研究の促進及び研究成果の早期実用化に向けた研究活動の支援を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①施設運営に関わる指導・助言及び企業誘致支援の実施(入居率:90%以上、センターの運営等に関する会議への参加:60回以上) ②研究成果の早期実用化に向けた支援の実施(特許出願件数:5(累計98)件以上) ③国等からの研究費獲得支援の実施 ④視察対応・研究活動の広報支援の実施	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①センターの運営等に関する各種会議に66回参加し、持続的・自立的な運営に向けた指導・助言を行うとともに、入居者の誘致支援を実施し、センター入居率の目標を達成しました。 ②研究成果の早期実用化に向け、センターが実施する特許相談会や知財マッチング等の事業化支援を行った結果、センターの特許出願件数は11(累計104)件となり、目標を達成しました。 ③センターと連携した国等との打合せや面接審査の対応により、令和4年10月に文部科学省所管の国プログラム(共創の場形成支援プログラム)に採択され、研究を推進するための研究費獲得につなげました。 ④視察者への対応とともに、研究活動の広報支援として、市政だよりへの掲載やSNSを通じた情報発信を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	センターの運営等に関する会議への参加	目標	60	60	60	60	回
	説明 運営に関する年間計画、予算の決定やその他運営に必要な情報を共有するためのイノベーション推進会議(年12回程度)、研究支援事業に係る進捗状況の管理等を行うための戦略推進会議(年4回)、管理部定例打合せ(月2回程度)等への各年度の参加数	実績	66	—	—	—	
2 成果指標	センターの入居率	目標	90	90	90	90	%
	説明 企業や研究機関が専有的に利用できる部屋のうち、入居済みの部屋数に関する各年度の割合	実績	92	—	—	—	
3 成果指標	センターの特許出願数	目標	5	10	15	20	件
	説明 センターで研究する産業振興財団所属研究員が出願した特許の各年度の件数	実績	11	—	—	—	
4	説明	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	世界的に進む高齢化や新型コロナウイルス感染症の発生により、医療分野の最新の研究成果の実用化による均質・高付加価値な医療の実現と生活の質の向上、安定した社会活動の実現が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:センターのこれまでの活動を総括し、R4年度以降も極めて公益性の高い活動に取り組むセンターとして、安定的に運営するため、センター運営及び研究活動の継続的な支援を実施することとしました。 H30年度:センターでの研究成果の社会実装を加速するために、財団と市で共同・連携して、令和元年度から研究支援事業を実施することとしました。


評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	センターは、がんやアルツハイマー病などの難治性疾患の新たな治療技術の実用化に向けた研究開発の推進や、今後さらに増大する看護ニーズに着目し、看護の負担軽減につながる医療製品の研究開発を進めるなど、超高齢社会に貢献する研究所です。また、キングスライフフロントの中核施設としてのエリアの更なる発展及び市民の健康と福祉に貢献する活動に対して、市として継続的な支援に取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	いずれの指標においても目標を達成し、成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	研究支援事業の最適化を行った上で、研究者を総合的にサポートする安定した研究支援体制を構築しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	センターの持続的・自律的な運営や安定した研究支援体制を構築したことにより、研究活動が進展したことから、共同研究を希望する企業の入居が進むとともに、これまでベンチャー企業10社を創出しました。さらに、R4年度から新たな大型国費を獲得して異分野融合による研究プロジェクトに取り組むことで、新産業の創出に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 令和3年度にセンターのこれまでの活動を総括し、令和4年度以降も極めて公益性の高い活動に取り組むセンターとして、安定的に運営するため、研究支援事業の最適化を行った上で、研究者を総合的にサポートする研究支援体制を構築しました。引き続き、市と川崎市産業振興財団が共同・連携し研究成果の実用化に向けて研究支援事業に取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①施設運営に関わる指導・助言及び企業誘致支援の実施(入居率:90%以上、センターの運営等に関する会議への参加:60回以上) ②研究成果の早期実用化に向けた支援の実施(特許出願件数:5(累計109)件以上) ③国等からの研究費獲得支援の実施 ④視察対応・研究活動の広報支援の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40204020	水素戦略・カーボンニュートラル産業推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	592700	臨海部国際戦略部長戦略推進部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画,産業振興プラン,総合都市交通計画,地域公共交通計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 9.4 川崎臨海部が、産業と環境が高度に調和しながら、カーボンニュートラルなエネルギーや脱炭素に資する付加価値の高い素材・製品を供給し、市民や企業のスマートライフスタイル・ビジネススタイルに貢献することにより、日本のカーボンニュートラル化を牽引するコンビナートとなるとともに、世界最高レベルの地域最適化されたクリーンなエネルギー環境により、立地することでカーボンニュートラル化が図られる、競争力のある産業地域となるよう取組を進める。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		32,703	20,820	19,703	43,765	19,703		19,703		
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0		0	
			市債	0	-	0	0	0		0		0
			その他特財	1	-	1	1	1		1		1
			一般財源	32,702	-	19,702	43,764	19,702		19,702		19,702
	人件費* B		32,011	32,011	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		64,714	52,831	19,703	43,765	0	19,703	0	0	19,703	0
	人工(単位:人)		3.8									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上
	施策	スマートシティの推進
	直接目標	スマートシティの推進により、新たな産業やサービスを創出する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	多様な主体と連携した新たなプロジェクトを創出・推進することで、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組の発展及び、川崎臨海部の産業競争力の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」に基づく「水素を軸としたカーボンニュートラルなエネルギーの供給拠点」、「域内外の炭素を再資源化する炭素循環型コンビナート」、「エネルギーが地域最適化され、立地競争力のある産業地域」の3つの将来イメージの実現に向けた「川崎水素戦略」、「炭素循環戦略」、「エネルギー地域最適化戦略」を推進するとともに、多様な主体と連携した新たなプロジェクトを創出・推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	「川崎水素戦略」に基づく取組 ①水素供給事業性調査の実施 ②企業と連携した海外水素の大規模利用実証の実施 ③臨海部内外への水素等供給の検討 ④CO2フリー水素受入供給拠点形成に向けた取組 ⑤ハイブリッド鉄道車両実証実験など、多様な主体と連携したプロジェクトの推進 ⑥水素の社会認知度向上に向けた取組の推進 「炭素循環戦略」に基づく取組 ⑦炭素資源の回収拡大等に向けた取組の推進 「エネルギー地域最適化戦略」に基づく取組 ⑧電気・熱利用の地域最適化等に向けた取組の推進 「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」に基づく取組 ⑨CO2フリーエネルギーの利活用促進等に向けた取組の推進 ⑩コンビナートのカーボンニュートラル化に向けたプロジェクトの創出・推進(プロジェクト累計数:12件、打合せ等実施回数:200回、シンポジウム等:8回) ⑪企業の立地誘導	

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度

2

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等
 （上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）

目標を上回って達成できました。

- ①NEDOの調査事業について採択を受け、パイプラインを活用する水素供給モデルの事業性調査を実施し、水素需要量・パイプライン整備費用算定等の結果を得ることができました。
- ②NEDOの調査事業について採択を受け、パイプラインを活用する水素供給モデルの事業性調査を実施し、水素需要量・パイプライン整備費用算定等の結果を得ることができました。【再掲】
- ③NEDOの調査事業について採択を受け、羽田空港等における水素利用の調査（令和5年9月までの1か年事業）を事業完了に向け進めました。また、「水素エネルギーの次世代エネルギーの利活用拡大に向けた連携協定」を横浜市と締結しました。
- ④NEDOのグリーンイノベーション基金事業「大規模水素サプライチェーンの構築プロジェクト」における「液化水素サプライチェーンの商用化実証」について、液化水素の受入れ地の実証候補地として川崎臨海部が選定されました。
- ⑤水素ホテルの水素燃料電池の再設置など、多様な主体と連携したプロジェクトを推進しました。
- ⑥サマースクールにおける子供向け講義、大学での講義及び川崎国際環境技術展における特別セミナー等での情報発信を行うとともに、LiSEアーカイブスペースの情報更新などを実施しました。
- ⑦炭素循環部会を1回開催し、CCUS等の情報を共有したほか、炭素資源の回収拡大等に向けた取組について関係企業と協議を進めました。
- ⑧エネルギー地域最適化部会を2回開催し、自家発電及び熱に関するカーボンニュートラルの取組について検討を実施しました。
- ⑨京浜臨海部水素ネットワーク協議会を2回開催し、CO2フリーエネルギーの利活用促進に係る法規制等の情報を共有しました。また、国際的なクラスター間のノウハウ・知見を共有し、情報交換や情報発信の場として活用するため、世界経済フォーラムが主導する「産業クラスターのネットゼロ移行イニシアティブ」に参画しました。
- ⑩コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた打合せ等を310回、シンポジウム等での情報発信を21回実施し、プロジェクトの累計数が13件となりました。
- ⑪事業者からのカーボンニュートラルに資する土地活用の相談に対応し、情報提供等を行いました。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	成果指標	コンビナートのカーボンニュートラル化に向けたプロジェクト件数	目標	12	13	14	15	件
		説明	コンビナートのカーボンニュートラル化に向けたプロジェクトの累計数	実績	13	—	—	
2	活動指標	プロジェクト創出・推進に係る企業等との意見交換実施回数	目標	200	200	200	200	回
		説明	川崎カーボンニュートラルコンビナート構想に基づくプロジェクトの創出・取組に関する、企業、関係自治体、国・関係機関等との打合せ、ヒアリング実施回数	実績	310	—	—	
3	活動指標	シンポジウム等における情報発信回数	目標	8	8	8	8	回
		説明	新たな連携相手の獲得に向けた、シンポジウム、セミナー等における、川崎カーボンニュートラルコンビナート構想に基づく本市取組に関する情報発信回数	実績	21	—	—	
4			目標					
		説明		実績	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国は令和2年10月に2050年カーボンニュートラルを宣言、令和2年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定(令和3年6月改定)、水素は成長が期待される産業(14分野)の1つであり、発電・産業・運輸など幅広く活用されるカーボンニュートラルのキーテクノロジーとして位置づけられ、グリーンイノベーション(GI)基金事業においてもいち早く公募・採択されるなど、期待が高まっています。 また、水素以外のカーボンニュートラルに関連するGI基金事業やその他補助事業等も次々と打ち出されるなど、カーボンニュートラルに向けた潮流が劇的に加速しています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R3年度:カーボンニュートラルに向けた潮流の加速を踏まえ、川崎水素戦略を拡大・発展させるとともに、これまでの取組の成果や臨海部の特徴を踏まえ、水素以外のカーボンニュートラルに関する方向性を含め、川崎カーボンニュートラルコンビナート構想を策定しました。 H29年度:国の水素基本戦略を踏まえ、川崎水素戦略に基づく取組の更なる推進と、川崎臨海部の水素ネットワークの検討を進めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	世界的な脱炭素化の潮流を踏まえ、我が国でも2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けた様々な検討が進んでいる中、本市の川崎カーボンニュートラルコンビナート構想に基づく取組は、全国に先駆けた先進事例となっています。今後も川崎臨海部のカーボンニュートラル化と産業競争力の維持・強化に向けて取組を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動目標の目標値を着実に達成し、成果とするプロジェクト数も増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	カーボンニュートラルコンビナートの形成に向けた新たなプロジェクトの創出においては、国の補助メニューなどを活用しながら、多様な主体との連携により実施しています。現在、予算の中で、協議会を設立し、70社を超える民間企業など多様な主体と連携を図りながら、民間資金や技術力を活用し、効率的かつ効果的に業務を行っています。引き続き更なる効率化等について検討していきます。	


施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 立地企業・周辺自治体等と連携し、国の支援を活用しながら、CO2フリーエネルギーの需要拡大と供給拠点の形成、必要なインフラの検討、社会実装に向けた技術実証などを着実に進めており、川崎臨海部のカーボンニュートラル化に必要な産業構造の転換に向けた取組が着実に進んでいることから、施策への貢献はありました。
----------------	--	----------	---

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 川崎カーボンニュートラルコンビナート構想における2050年の将来像の実現に向けた、川崎水素戦略、炭素循環戦略、エネルギー地域最適化戦略の3戦略の取組の方向性に基づき、立地企業及び周辺自治体等との連携によるプロジェクトの創出を着実に進めます。 また、情報発信について、シンポジウム及びセミナー等の機会を最大限活用するとともに、コロナ後を見据えた、対面による見学等の増加に対応し、水素等に関する社会受容性の向上を図ります。
	第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		「川崎水素戦略」に基づく取組 ①水素供給事業性調査の結果を踏まえた取組の検討・実施 ②企業と連携した海外水素の大規模利用実証の実施結果を踏まえた取組の検討・実施 ③臨海部内外への水素等供給の検討結果を踏まえた取組の検討・実施 ④CO2フリー水素受入供給拠点形成に向けた取組 ⑤ハイブリッド鉄道車両実証実験など、多様な主体と連携したプロジェクトの推進 ⑥水素の社会認知度向上に向けた取組の推進 「炭素循環戦略」に基づく取組 ⑦炭素資源の回収拡大等に向けた取組の推進 「エネルギー地域最適化戦略」に基づく取組 ⑧電気・熱利用の地域最適化等に向けた取組の推進 「川崎カーボンニュートラルコンビナート構想」に基づく取組 ⑨CO2フリーエネルギーの利活用促進等に向けた取組の推進 ⑩コンビナートのカーボンニュートラル化に向けたプロジェクトの創出・推進(プロジェクト累計数:13件、打合せ等実施回数:200回、シンポジウム等:8回) ⑪企業の立地誘導
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 <small>(上記計画上の記載に対する変更箇所)</small>		
	変更の理由		

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40401010	国際戦略拠点活性化推進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	592700	臨海部国際戦略本部成長戦略推進部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 総合特別区域法、国家戦略特別区域法、都市再生特別措置法											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,かわさき保健医療プラン,産業振興プラン,総合都市交通計画,地域公共交通計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.3 ライフサイエンス・環境分野のオープンイノベーション拠点の形成に向け、クラスター化推進やインキュベーションの取組によりイノベーション・エコシステムの構築を推進することで、研究成果の社会実装化を進め、生産活動及び雇用の創出を推進する。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			13・国際戦略拠点キングスカイフロントにおけるイノベーション・エコシステムの構築								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		498,363	261,998	305,330	316,005	489,730		230,251		
		国庫支出金	46,222	-	9,112	8,840	98,212		9,112			
			市債	189,000	-	82,000	73,000	160,000		54,000		
			その他特財	12,820	-	12,820	9,289	35,320		12,820		
	一般財源	250,321	-	201,398	224,876	196,198		154,319				
人件費* B		71,604	71,604	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		569,967	333,602	305,330	316,005	489,730	0	230,251	0	0		
人工(単位:人)		8.5										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化させる
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	立地する企業・研究機関・大学などを含むキングスカイフロントエリア	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	世界トップクラスの研究者が集まり、活発な交流から川崎発の革新的なイノベーションが次々に生まれる、キングスカイフロントならではのイノベーション・エコシステムを構築し、日本の経済成長を牽引する国際戦略拠点を形成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国内外のクラスターとのマッチングイベント等を通じた産業連携や立地機関によるエリアマネジメント支援、インキュベーション機能の充実、高水準・高機能な拠点整備等により、人材・資金・モノ・情報の好循環が生まれるエコシステム構築に向け取り組みます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①新たな国の支援策の獲得や活用の取組の推進 ②域内外への産業波及に向けたマッチング事業や研究会等の検討・実施(累計マッチング件数:85件) ③域内外への産業波及に向けた海外クラスターとの交流の実施 ④多摩川スカイブリッジ開通を契機とした羽田エリアとの産業連携の強化と取組の推進 ⑤エリアマネジメント組織の円滑な運営 ⑥域内の交流連携等の事業の実施 ⑦キングスカイフロントの価値向上に向けた情報発信 ⑧キングスカイフロントの利便性向上に向けたサポート機能等の導入の推進 ⑨ベンチャー企業を含む研究機関等の誘致 ⑩事業者と連携したインキュベーション事業の推進及び周辺地域への立地促進 ⑪シェアラボ等、最先端の研究者を継続的に呼び込む取組の推進(インキュベーション施設累計入居企業数:14社以上) ⑫電線類地中化や憩い交流機能の導入など拠点整備の推進	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度

3

- 1. 目標を大きく上回って達成
- 2. 目標を上回って達成
- 3. ほぼ目標どおり
- 4. 目標を下回った
- 5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等

(上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)

ほぼ目標どおり達成できました。

①については、国の大型プログラム「共創の場形成支援プログラム(GOI-NEXT)」において、慶應義塾大学が代表機関、本市が参画機関として令和3年度に採択された「誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを実現する都市型ヘルスコモンズ共創拠点」について、医療分野における産学官共創システムの構築に向けた検討を推進しました。また、同プログラム(GOI-NEXT)において、川崎市産業振興財団が代表機関、本市が参画機関となる「レジリエント健康長寿社会の実現を先導するグローバルエコシステム形成拠点」が令和4年10月に新たに採択されました。さらに、下記⑩のシェアラボ事業においても国の支援策を獲得し、事業の実施を加速しました。

②については、産学・産産連携など拠点活動の活性化を通じた地域産業への波及を促進するため、キングスカイフロント域内外の企業等のマッチングを新たに25件実施(累計117件)しました。キングスカイフロント内外の講師を招くサイエンスカフェを8回開催し、参加者同士の関係構築を推進しました。

③については、スペイン大使館、欧州の4つのクラスター、日欧産業協力センター等がキングスカイフロントを視察し、連携した取組を検討しました。また、PhRMA(米国研究製薬工業協会)主催のシンポジウムを11月に開催したことに加え、在日フランス商工会議所が運営するHello Tomorrow Japanとの連携を開始しました。さらに3月には、ドイツのバイオクラスターBioMとの経済連携強化の覚書を更新しました。

④については、多摩川スカイブリッジの開通を踏まえ、大田区との連携を推進し、オープンイノベーション等をテーマにしたシンポジウムを10月に、スタートアップ等をテーマにしたイベントを6月・9月・3月に実施した他、本州市長・大田区長による相互の訪問を含め、両拠点間の視察・情報交換等を行いました。また、HiCity・羽田エアポートガーデンがキングスカイフロントネットワーク協議会の活動に参画し、連携を推進しました。

⑤と⑥については、立地機関で構成するネットワーク協議会の事務局として協議会活動を円滑に運営し、操業環境の向上を目的に年4回の総務企画部会と年2回のセミナー等を開催するとともに、会員間の交流促進を目的に年6回の交流連携部会と夏の科学イベントをはじめとした交流事業を複数回開催しました。また、川崎市産業振興財団クラスター事業部を通じて、キングスカイフロントの研究者等がサイエンスを介して情報交換・交流できる機会として、サイエンスカフェの他、キングスカイフロントサイエンスフォーラムを2月に開催しました。

⑦キングスカイフロントに関連するセミナー等を76回開催するとともに、その情報を川崎市産業振興財団クラスター事業部のネットワークやHP等を通じて、業界や国内外のクラスター等に対して発信するとともに、市民等に対して30回の視察を通じて域内の取組を分かりやすく発信しました。

⑧については、キングスカイフロントの飲食機能充実のため、キッチンカーの出店等を促進するとともに、9月から隔週でキングスカイフロントの立地機関へランチ情報の提供を開始しました。また、交通環境向上のため、7月から電動キックボードのポートを従前のキングスカイフロントに加え、小島新田・HiCity等にも設置しました。

⑨～⑪については、川崎市産業振興財団にて6月にシェアラボ「iCONM in collaboration with BioLabs」、8月にシェアオフィス「殿町コネク」を開設し、インキュベーション事業を開始しました。既に運営しているライフイノベーションセンター(LIC)への入居企業と合わせ、累計入居企業は18社となり、高度な技術を持つ研究者・企業の集積を推進することができました。

⑫災害時の安全対策及び良好な景観形成を図るため、電線共同溝引込管路工事や殿町第3公園一部改修、案内サイン設置を実施しました。電線共同溝本体管路工事については、入札不調により次年度実施することとなりました。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	キングスカイフロント域内外の企業等マッチング件数	目標	85	95	110	130	件
	説明	キングスカイフロント域内外の企業等マッチングの累計数	実績	117	—	—	—	
2	成果指標	インキュベーション施設への累計入居企業数	目標	14	20	28	36	社
	説明	キングスカイフロント内及び周辺のインキュベーション施設に入居したスタートアップの累計数	実績	18	—	—	—	
3	成果指標	キングスカイフロントに関連する研究者、技術者等の交流会、セミナーなどが開催された回数(本市が主催するものは除く)	目標	65	70	75	80	回
	説明	年度末時点における主催者からの開催の報告に基づき集計する開催回数(単年度)	実績	76	—	—	—	
4			目標					
	説明		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年11月に特定都市再生緊急整備地域が拡大され、羽田連絡道路の整備が地域整備方針に位置づけられました。令和3年度中の羽田連絡道路の開通を契機とし、羽田グローバルウイングス(羽田空港跡地)と連携した取組をさらに推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和2年度:拠点の研究開発活動の活発化とその事業化支援を効率的かつ効果的に実施するため、クラスター推進機能について、川崎市産業振興財団を中心とする運営体制に移行しました。 平成30年度:マネジメントセンターをResearch Gate Building TONOMACHI2に移転拡充するとともに、新たに国際戦略推進部イノベーション・エリアマネジメント推進担当を本庁から勤務地変更しました。 平成28年度:キングスカイフロントについては、平成28年度末にはまちづくりが概成し、今後は持続的な発展に向けて拠点マネジメントの構築に取り組む必要があることから、現地にマネジメントセンターを設置し、立地企業・研究機関等との連絡調整や相談窓口のワンストップ機能を担うこととしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	我が国の成長を牽引するとともに、本市経済への波及や本市財政への貢献を図るため、行政が主導して国際戦略拠点の形成・活性化を進めています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果目標の目標値を着実に達成しています。今後も産学・産産連携などの拠点活動の活性化を通じた地域産業への波及を促進するなど取組を進めていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	令和2年度からクラスター推進機能を川崎市産業振興財団が担う運営体制に移行しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	ライフサイエンス分野の最先端技術を有する企業や研究機関等の集積を活かした、立地機関同士あるいは立地機関と市内企業とのマッチング事業の推進、イベント開催支援、インキュベーション機能の導入等を行った結果、キングスカイフロント域内外の連携やイノベーションが次々と創出される世界最高水準のクラスター形成が進展しており、エリアとしての持続的な発展に貢献したため。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	キングスカイフロントに立地する各機関が相互に関与して世界最高水準のクラスターを形成し、イノベーションを創出するエコシステムを構築するために、川崎市産業振興財団を中心とした拠点運営体制の下、国の支援プログラムを活用しながら研究・事業活動を推進するとともに、産学・産産連携など地域産業への波及促進、国内外クラスターとの拠点間連携、エリアマネジメント、情報発信に取り組みます。
	第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①新たな国の支援策の獲得や活用の取組の推進 ②域内外への産業波及に向けたマッチング事業や研究会等の検討・実施(累計マッチング件数:95件) ③域内外への産業波及に向けた海外クラスターとの交流の実施 ④多摩川スカイブリッジ開通を契機とした羽田エリアとの産業連携の強化と取組の推進 ⑤エリアマネジメント組織の円滑な運営 ⑥域内の交流連携等の事業の実施 ⑦キングスカイフロントの価値向上に向けた情報発信 ⑧キングスカイフロントの利便性向上に向けたサポート機能の導入の推進 ⑨ベンチャー企業を含む研究機関等の誘致 ⑩事業者と連携したインキュベーション事業の推進及び周辺地域への立地促進 ⑪シェアラボ等、最先端の研究者を継続的に呼び込む取組の推進(インキュベーション施設累計入居企業数:20社以上) ⑫電線類地中化や憩い交流機能の導入など拠点整備の推進、電線類地中化の完了
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		⑫電線類地中化や憩い交流機能の導入など拠点整備の推進
	変更の理由		⑫電線類地中化に向けた電線共同溝本体管路工事について、R4年度に実施する予定でしたが、入札不調により次年度実施することから、R5年度は電線類地中化や憩い交流機能の導入など拠点整備の推進を継続実施し、電線類地中化はR6年度に完了することとしました。

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード		事務事業名						政策体系別計画の記載				
	40401015		戦略拠点形成推進事業						有				
担当	組織コード		所属名										
	593500		臨海部国際戦略本部戦略拠点推進室										
実施期間	事業開始年度		事業終了年度		事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	2018		-		その他		その他		その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市再生特別措置法												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画,産業振興プラン												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 9.2 南渡田地区において、臨海部既存産業との親和性やカーボンニュートラル等の社会動向を見据えた最先端の機能及び高度人材等の集積を進め、持続可能かつこれからの川崎臨海部を牽引する新産業拠点を形成する。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		40,659	31,570	40,659	35,956	40,659		40,659		40,659		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0		0		
		市債	0	-	0	0	0		0		0		
		その他特財	0	-	0	0	0		0		0		
		一般財源	40,659	-	40,659	35,956	40,659		40,659		40,659		
人件費* B		36,644	36,644	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		77,303	68,214	40,659	35,956	0	40,659	0	0	40,659	0	0	
人工(単位:人)		4.35											

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 臨海部を活性化化する 施策 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備 直接目標 臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業・研究機関・大学など
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	世界に誇れる高度人材が集い、育つ、活力ある戦略拠点の形成に向けて取り組むことで、臨海部の持続的な発展を牽引する次世代の柱となる新産業の創出を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南渡田地区拠点整備基本計画に基づき、関係者と連携しながら、拠点形成の取組の幅広い周知や企業等の動向を踏まえた誘致活動、研究開発拠点として相応しい土地利用の実現に向けた基盤整備等の事業推進を図り、素材産業を中心とした新産業拠点を形成します。
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「南渡田地区拠点整備基本計画」の策定 ②基本計画に基づく取組の推進

実施結果 (Do)																																																															
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3 <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 10px;"> <tr> <td>1. 目標を大きく上回って達成</td> <td>4. 目標を下回った</td> </tr> <tr> <td>2. 目標を上回って達成</td> <td>5. 目標を大きく下回った</td> </tr> <tr> <td>3. ほぼ目標どおり</td> <td></td> </tr> </table>	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った	2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った	3. ほぼ目標どおり																																																									
1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った																																																														
2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った																																																														
3. ほぼ目標どおり																																																															
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①については、パブリックコメント等の所定の手続きを経て令和4年8月に「南渡田地区拠点整備基本計画」を策定しました。 ②については、関係省庁、国の研究機関、企業、アカデミアなどに対し、新産業拠点として相応しい産業集積や機能導入等に向けたヒアリング等(85件)を実施しました。また、基本計画で先行地区と位置付けた北地区北側について、地権者が市と協議した上で事業者を決定し、次世代の臨海部を牽引する新産業拠点の形成に向け、研究開発機能や多様な支援機能を中心とした土地利用を推進することを三者で合意しました。協議会については、市と関係者で拠点形成の具体化に向けた組織体制を検討した結果、まずは研究開発を中心とした戦略的な産業集積を関係者で推進するため、検討の中核となる主体で協議会(幹事会)を組成することとし、組織立ち上げの準備を完了しました。																																																														
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 10px;"> <thead> <tr> <th>目標・実績</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 活動指標</td> <td>企業誘致等に向けた関係機関へのヒアリング等の実施数</td> <td>目標 60</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>説明 企業誘致の実現や土地利用の具体化に向けた企業や国の研究機関、アカデミアなどに対するヒアリング等の実施件数</td> <td>実績 85</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 活動指標</td> <td>南渡田地区拠点形成の具体化に向けた協議会の開催回数</td> <td>目標 1</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td>説明 拠点に必要な導入機能やイノベーション推進の枠組み、各主体間の役割・連携方策等、拠点形成の具体化に向けて協議検討を行う協議会の開催件数</td> <td>実績 0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>説明</td> <td>実績</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td></td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>説明</td> <td>実績</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	1 活動指標	企業誘致等に向けた関係機関へのヒアリング等の実施数	目標 60	60	60	60	件		説明 企業誘致の実現や土地利用の具体化に向けた企業や国の研究機関、アカデミアなどに対するヒアリング等の実施件数	実績 85	-	-	-		2 活動指標	南渡田地区拠点形成の具体化に向けた協議会の開催回数	目標 1	4	4	4	回		説明 拠点に必要な導入機能やイノベーション推進の枠組み、各主体間の役割・連携方策等、拠点形成の具体化に向けて協議検討を行う協議会の開催件数	実績 0	-	-	-		3		目標						説明	実績	-	-	-		4		目標						説明	実績	-	-	-	
目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位																																																										
1 活動指標	企業誘致等に向けた関係機関へのヒアリング等の実施数	目標 60	60	60	60	件																																																									
	説明 企業誘致の実現や土地利用の具体化に向けた企業や国の研究機関、アカデミアなどに対するヒアリング等の実施件数	実績 85	-	-	-																																																										
2 活動指標	南渡田地区拠点形成の具体化に向けた協議会の開催回数	目標 1	4	4	4	回																																																									
	説明 拠点に必要な導入機能やイノベーション推進の枠組み、各主体間の役割・連携方策等、拠点形成の具体化に向けて協議検討を行う協議会の開催件数	実績 0	-	-	-																																																										
3		目標																																																													
	説明	実績	-	-	-																																																										
4		目標																																																													
	説明	実績	-	-	-																																																										

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	南渡田地区は、臨海部における大規模な土地利用転換の先鞭として臨海部全体の機能転換を牽引する新産業拠点の形成を目指しています。臨海部においてカーボンニュートラルの推進や素材産業の高度化・高付加価値化が求められている中、国は「マテリアル革新力強化戦略」を策定し、これからのデジタル社会・グリーン社会を切り開くためにはマテリアルの革新が不可欠としており、その実現に向けて、産学官共創による迅速な社会実装、データ駆動型研究開発基盤の整備、持続的発展性の確保が必要としております。
事業の見直し・改善内容 <small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	脱炭素化の進展や産業構造の変化等により、製造業が転換期を迎える中、南渡田地区において臨海部全体の土地利用転換を先導する新産業拠点を形成する取組を着実に進める必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標である企業ヒアリングの目標を達成した上で、拠点形成の中核を担う関係者で構成する協議会(幹事会)立ち上げの準備が完了し、具体的な取組を進めるための事業推進体制が整ったことから、事業の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	拠点整備基本計画に基づく今後の事業進捗に伴い、整備段階に応じた適正な執行体制の構築や民間活用など、効率的な事業推進を図る必要があります。		


施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 新産業拠点形成の実現に向け、南渡田地区拠点整備基本計画を策定したことや、地権者が市と協議した上で事業者を決定し、3者で研究開発機能を中心とした土地利用の推進に合意したことなど、臨海部の土地利用転換の先鞭となる取組が着実に進んでいることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III 先行地区である北地区北側における研究開発主体の計画の事業化に向け、都市計画変更や開発許可等の各種法令手続きを着実に進めます。 また、2027年の北地区北側まちびらきに向け、研究開発機能を中心とした企業集積を着実に実現するため、来年度早期に第1回協議会(幹事会)を開催し、事業者と連携した企業誘致活動等の取組を進めながら、拠点整備基本計画に基づく拠点形成のコンセプトや土地利用方針を踏まえた拠点形成の方向性を関係者間で共有した上で、産業集積に向けた取組方針や導入機能の柱等について協議を進めます。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①南渡田地区拠点整備基本計画に基づく取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 <small>(上記計画上の記載に対する変更箇所)</small>	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40401017	臨海部大規模土地利用推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	593500	臨海部国際戦略本部戦略拠点推進室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画, 産業振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 9.2 扇島地区等の大規模な土地について、本市の市民サービス向上に寄与するとともに、我が国の課題解決に資する社会的意義のある土地利用転換に向けた取組を推進する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	103,493	62,114	103,493	65,763	103,493		103,493		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	103,493	—	103,493	65,763	103,493		103,493	
人件費※ B	37,487	37,487	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	140,980	99,601	103,493	65,763	0	103,493	0	0		
人工(単位: 人)	4.45									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業・国・自治体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	カーボンニュートラルに取り組む基盤や陸海空の結節点となり得る地理的優位性などを活かした未来志向の土地利用に向けて取り組むことで、川崎臨海部の持続的発展に繋げるとともに、我が国の重点課題の解決や国際社会におけるプレゼンスの向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	扇島地区の果たすべき役割、土地利用の方向性、導入機能、基盤整備に関する本市の考え方等について、扇島地区土地利用検討会議における学識経験者や関係者からの意見聴取等を踏まえて土地利用方針を取りまとめるとともに、JFEや国、民間企業等のステークホルダーとの協議・調整や、本市の関連施策の所管部局との調整を行い、土地利用転換を早期に実現します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①土地利用方針の策定 ②交通基盤整備に向けた取組の推進	

実施結果 (Do)


上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、グリーンイノベーション基金を活用した水素等供給拠点の形成に向けた取組など、国の動向を踏まえる必要性があったことから、土地利用方針の骨格となる方向性等を取りまとめた「土地利用に係る基本的な考え方」を令和4年11月に策定して、一部土地利用開始を令和12年度までと示すとともに、それをもとに、具体的な事項について、引き続き、国や関係者と協議・調整を図った上で、土地利用方針を令和5年9月の高炉等休止までに策定することとしました。それを踏まえ、令和5年1月に、本市と関係省庁等が一体となった「臨海部大規模土地利用調整会議」を設置し、土地利用や基盤整備に関する必要な措置の検討・調整を進め、令和5年3月には、我が国初の液化水素の大規模受入地として川崎臨海部が選定されるなど、土地利用方針の策定に向けて取組を進めました。 ②については、扇島における一部土地利用開始を見据えた短期的取組として、国道357号や首都高速道路出入口整備や、中長期的取組としての鉄軌道等の様々な交通手段の検討や、周辺地域を含めた全体ネットワーク構築の検討など、国等が整備主体となるものも含めて土地利用方針に位置付けるべく、上記「臨海部大規模土地利用調整会議」にて検討・調整を行い、土地利用方針策定に向けた関係者協議用の資料を作成しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	早期の土地利用転換に向けた企業、関係機関、学識経験者等へのヒアリング等の実施件数	目標	70	70	70	70	件
	説明	扇島地区をはじめとしたJFE東日本製鉄所京浜地区の早期の土地利用転換に向けた、企業、国等の関係機関や学識経験者等へのヒアリング等の実施件数	実績	90	—	—	—	
2	説明		目標					
			実績	—	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	扇島地区は、陸海空の結節点となり得る地理的優位性を活かし、平時は川崎臨海部の発展だけではなく、我が国の重点課題を解決し、有事は首都圏を守る要となることを目指しています。川崎臨海部において産業構造の変化等が進む中、国内においても、国内外の環境変化や国内における構造的課題等に対応するために、成長戦略への投資や国土強靱化等に関する取組が展開されています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) R 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	臨海部の基幹産業を取り巻く環境の変化に対応するため、社会課題の解決に資するエリアづくりに向けて、扇島地区等における大規模な土地利用転換の取組を進める必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	企業、関係機関、学識経験者等へのヒアリングで把握できた扇島地区等の土地利用についてのニーズ・シーズや導入機能等を踏まえた「土地利用に係る基本的な考え方」を策定するとともに、関係省庁をはじめとした事業主体との協議・調整により、事業の具体化を推進するなど、事業の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	土地利用方針に基づく土地利用転換の進捗状況に応じて、適正な推進体制の構築や民間活用など、効果的な事業推進を図る必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉等休止に伴い、扇島地区等に新たに生じる大規模な土地について、土地利用の方向性や導入機能、基盤整備の考え方を示した「土地利用に係る基本的な考え方」を策定するとともに、関係省庁をはじめとした様々なステークホルダーと協議・調整することにより、臨海部の土地利用転換に向けた取組が着実に進んでいることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	JFEや国、民間企業等のステークホルダーと土地利用の具体化に向けた協議を進め、令和5年6月に扇島地区等の導入機能やゾーニングイメージ、基盤整備のスケジュール等を具体化した土地利用方針を公表後、パブリックコメント等の必要な手続を経た上で、令和5年9月予定の高炉等休止までに土地利用方針を策定するとともに、本方針に基づき、令和12年度までの一部土地利用開始に向けて、様々なステークホルダーと協議・調整を継続しながら、カーボンニュートラルエネルギーや港湾物流の拠点形成などに向けた事業手法等の検討や、事業実施に必要な首都高速湾岸線の出入口整備及び国道357号整備などを推進し、土地利用転換の早期実現を図ります。
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①土地利用方針に基づく取組の推進 ②交通基盤整備に向けた取組の推進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	①土地利用方針の策定及び同方針に基づく取組の推進【変更(令和5年度)】	
	変更の理由	①グリーンイノベーション基金を活用した水素等供給拠点の形成に向けた取組など、国の動向を踏まえながら関係者と協議・調整を図るとともに、土地利用や基盤整備に関する必要な措置について、本市と関係省庁等が一体となって検討・調整を進めた上で、令和5年9月の高炉等休止までに土地利用方針を策定する必要性が生じたため。	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40401020	サポートエリア整備推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	593000	臨海部国際戦略本部拠点整備推進部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン, 緑の基本計画, 総合都市交通計画, 道路整備プログラム, 地域公共交通計画, 市バス事業経営戦略プログラム											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 9.1 土地利用計画や土地利用基本方針に基づき、交通環境や地域環境の向上に寄与するサポートエリアの整備を推進することで、すべての人々に公平なアクセスに重点を置いた臨海部の経済発展を支援する。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(3)市民サービスの向上に向けた民間活用の推進			13・池上新町南緑道及び早橋水江町線沿道における効果的な公民連携の推進								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		172,609	137,660	292,230	230,187	693,790		119,690		
		国庫支出金	0	—	84,510	15,700	162,900		0			
			市債	51,000	—	115,000	81,000	396,000		36,000		
			その他特財	3,795	—	24,700	22,121	23,690		23,690		
			一般財源	117,814	—	68,020	111,366	111,200		60,000		
人件費※ B		27,378	27,378	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		199,987	165,038	292,230	230,187	693,790	0	119,690	0	0		
人工(単位: 人)		3.25										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	サポートエリアの整備による臨海部の機能強化の取組みを進めることで、快適に感じる交通環境や憩い交流できる地域環境の創出を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・大師橋駅前地区では、交通結節点としての機能強化を図るための駅前交通広場の検討を進め、交通事業者等関係者との協議・調整を進めます。また、駅前広場整備に先立ち、占用工事が必要なことから、占用企業者との協議・調整を進めます。 ・塩浜3丁目周辺地区では、「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」に基づく地区全体の価値向上及び臨海部の活性化に資する地区形成に向けた取組を進めます。 ・浮島地区では臨海部全体の活性化や持続的発展を推進するため、「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づき、本格的土地利用に向けた取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①大師橋駅前交通広場整備に向けた工事着手 ②塩浜3丁目周辺地区土地利用計画の進行管理・事業推進、基盤整備に向けた占用工事等に関する協議・調整 ③緑のアメニティ、交通レフト機能の導入整備に向けたPark-PFI事業の工事着手(池上新町南緑道) ④幹線道路における路上駐停車対策の取組の推進 ⑤「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づく本格的な土地利用に向けた協議・調整	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①大師橋駅前交通広場整備に向け、駅前広場に必要となる占用工事に着手する予定でしたが、連立事業の遅延による調整の結果、当初予定していた占用物件の敷設位置を再検討する必要が生じ、その検討に時間を要したことから、令和4年度の工事着手ができませんでした。そのため、改めて、着手時期について協議・調整を行い、駅前広場の令和6年度中の完成・供用開始に向け、占用工事を令和5年度早期に着手できるよう協議を完了させました。 ②地区内の関係事業について庁内会議を開催して進行管理等を行うとともに、塩浜26号線の占用調整会議を開催して占用工事スケジュールを調整しました。 ③Park-PFI事業に関する工事について、事業者と関係管理者と協議・調整を行い、年度内に着手しました。 ④交通管理者等と協議の上、路上駐停車の抑制対策に関する社会実験を2回実施し、抑制施設の効果の確認とドライバーが休憩できる交通レフト機能の導入に向けた実態調査を実施しました。 ⑤「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づく本格的な土地利用に向けた今後の検討の方向性を確認するとともに、土地利用に向けて取り組む事項について、関係部署と協議・調整を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	殿町国際戦略拠点の形成、羽田空港の24時間国際拠点空港化、京浜3港(東京港、川崎港、横浜港)の広域連携、多摩川スカイブリッジ、国道357号、臨港道路東扇島水江町線の事業推進など、川崎臨海部を取り巻く環境が変化しています。土地利用の検討にあっては、これらの環境変化を踏まえた新たな機能導入が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	①キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス性を高める交通拠点機能の導入に向けて、大師橋駅前交通広場の整備を進める必要があります。 ②③④塩浜3丁目周辺地区については、地区に集積する市有財産の有効活用、地区の価値を高める基盤整備により、臨海部の活性化に資する地区形成を図るものであり、行政が主体的に進める必要があります。 ⑤浮島1期地区については、国道357号線の整備事業等との調整、首都圏のほぼ中央で陸海空の結節点に位置する極めて高いポテンシャルを有する立地特性を生かす土地利用を図るためには行政が主体的に進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	臨海部の交通結節機能の強化や臨海部の活性化に向けて、大師橋駅前広場整備における工事着手に向けた協議、塩浜3丁目周辺地区における民間活用による新たな機能導入や基幹的道路整備に向けた取組、浮島1期地区の海面最終処分場の土地利用に向けた取組が進んだことから、事業が進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	関係機関等と協議・調整を図りながら、民間の活用等、適切な事業手法を構築し効率的な事業推進を図ります。	


施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①大師橋駅前交通広場整備に向けた工事の推進 ②塩浜3丁目周辺地区土地利用計画の進行管理・事業推進、基盤整備に向けた取組の推進 ③緑のアメニティ、交通レスト機能の導入に向けたPark-PFI事業の完成・運営開始(池上新町南緑道) ④幹線道路における路上駐車対策の取組の推進 ⑤「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づく本格的な土地利用に向けた協議・調整
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	①大師橋駅前交通広場整備に向けた工事の着手及び推進【変更(令和5年度)】
	変更の理由	①令和4年度に着手予定だった占用工事の工事時期を見直し、令和5年度着手に変更したため

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40401040	臨海部交通ネットワーク形成推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	593000	臨海部国際戦略本部拠点整備推進部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,地球温暖化対策推進基本計画,産業振興プラン,総合都市交通計画,地域公共交通計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 9.1 臨海部へのアクセスを向上させ、持続的な発展を支え価値を向上させるために、交通拠点及び基幹的交通軸の整備や交通結節機能の強化と端末交通の充実を図る。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		140,415	46,376	99,572	49,776	126,068		91,423		
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0			
			市債	36,000	-	49,000	5,000	54,000		16,000		
			その他特財	21,500	-	0	0	0		0		
			一般財源	82,915	-	50,572	44,776	72,068		75,423		
人件費* B		21,565	21,565	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		161,980	67,941	99,572	49,776	126,068	0	91,423	0	0		
人工(単位:人)		2.56										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化させる
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の交通ネットワーク形成に向けた取組など、交通機能強化の取組を進めることで、臨海部の交通需要増加への対応を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部の持続的な発展を支え価値を向上させる交通機能の強化をめざし、交通拠点及び基幹的交通軸の整備とともに、交通結節機能の強化と端末交通の充実を図り、臨海部への円滑な移動を実現する新たな交通ネットワークの形成に向けた取組を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①臨海部の交通機能強化に向けた実施方針に基づく取組の推進 ②川崎アプローチ線の調査・検討結果に基づく取組の推進 ③路線バス及び企業送迎バスによる交通機能強化に向けた取組の推進 ④BRTの運行(水江町) ⑤羽田空港周辺アクセス強化の取組推進 ⑥多摩川スカイブリッジ開通後交通量調査の実施 ⑦多摩川スカイブリッジ整備事業の事後評価の実施	

実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①臨海部における大規模土地利用転換を踏まえ、将来の交通需要や整備状況の想定を考慮した臨海部全体の交通ネットワークのあり方を臨海部ビジョンの改定に合わせてとりまとめました。交通拠点について、機能や位置等の検討を実施しました。 ②川崎アプローチ線については、課題である収支採算性の確保に向けて需要創出に資する取組の一つである浜川崎駅の機能強化のために、土地利用転換に合わせた交通拠点の配置等についての検討や課題整理を行いました。 ③大師橋駅前交通広場完成後の路線バスの充実に向けて、関係局や交通事業者とバスパースの利用について調整を行いました。京急大師線沿線の道路上で乗降している企業送迎バスを集約化し、道路の円滑化と安全性を向上させるため、大師橋駅周辺への乗降場整備に向けて、交通・道路管理者やバス事業者等と構造やバス停の利用などの協議を行いました。 ④交通事業者や関係機関と協議調整を行い、令和5年3月に臨海部中央軸(水江町)にBRTを導入しました。 ⑤天空橋駅方面へのバス路線について、利用促進に向けた取り組みを行うとともに、利用状況や満足度等から路線の評価を行い、来年度の運行継続について調整しました。 ⑥事後評価検証の一環として、開通約半年後である令和4年9月に交通量調査を実施しました。調査の結果、多摩川スカイブリッジについては、ほぼ計画交通量通りの交通量であることが確認でき、周辺道路についても、産業道路(大師橋)等の交通量が減少していることが確認でき、交通負荷軽減の効果が見られました。 ⑦東京都との共同事業であることから、事後評価検証に係わる協定を締結し、それに基づき、検証業務委託を発注しました。その後、交通量調査等を実施し、事後評価結果を取りまとめた上で、川崎市公共事業評価審査委員会に付議し、その審査結果等を国に報告しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	-	-	-	-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京圏における今後の都市鉄道のあり方について、平成28年4月に国の交通政策審議会において答申が出され、東海道貨物支線貨客併用化(品川・東京テレポート～浜川崎～桜木町)及び川崎アプローチ線(浜川崎～川崎新町～川崎)の新設が、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」として位置付けられました。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	臨海部へのアクセスは川崎駅からのバス交通への依存度が高く、ピーク時の車内混雑や長時間乗車などが課題となっており、交通環境の改善や増加が見込まれる通勤需要に対応するために、基幹的交通軸や交通拠点の整備とともに、交通結節機能の強化と端末交通が充実する交通ネットワークの形成を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	交通ネットワークの形成に向けて、天空橋駅方面へのバス路線について来年度の運行継続や臨海部中央軸(水江町)へのBRT導入などの成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今後の事業進捗に伴い、整備段階においては適正な執行体制の構築や民間活用など、効率的な事業進捗を図る必要があります。	


施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①臨海部の交通機能強化に向けた実施方針に基づく取組の推進 ②川崎アプローチ線の調査・検討結果に基づく取組の推進 ③路線バス及び企業送迎バスによる交通機能強化に向けた取組の推進 ④BRTの拡充に向けた取組の推進 ⑤羽田空港周辺へのアクセス強化の取組推進 ⑥多摩川スカイブリッジ整備事業の事後評価結果に基づく取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	40401060	臨海部活性化推進事業				有					
担当	組織コード	所属名									
	591500	臨海部国際戦略本部事業推進部									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—		参加・協働の場	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)										
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,都市計画マスタープラン,上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画,地球温暖化対策推進基本計画,緑の基本計画,産業振興プラン,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン,総合都市交通計画,地域公共交通計画										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.2 <ul style="list-style-type: none"> ・多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成 ・生産活動、適切な雇用創出等を支援する開発重視型の政策を促進 ・イノベーションの促進と産業セクターにおける科学研究の促進及び技術能力の向上 										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		26,278	23,475	38,465	42,868	36,865		116,865	
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0		
			市債	0	-	0	0	0		0	
			その他特財	3,702	-	3,702	0	3,702		3,702	
			一般財源	22,576	-	34,763	42,868	33,163		113,163	
	人件費※ B		63,601	63,601	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		89,879	87,076	38,465	42,868	0	36,865	0	116,865	
	人工(単位:人)		7.55								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化させる
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「臨海部ビジョン」に基づく取組を進めることで、企業活動の活性化や産学公民連携の促進を図るとともに、臨海部の活動等について、市民の理解度向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	H30.3に策定した「臨海部ビジョン」の推進や産学公民のネットワーク強化に向けた推進協議会の開催、企業との協働による各種プロジェクト、臨海部の認知度・理解度の向上に向けたPR・ブランディング戦略の取組を進めます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 臨海部ビジョンに示す「目指す将来像」の実現に向けたリーディングプロジェクトの中間評価の実施及びプロジェクトの検証 ② 投資促進制度・緑地制度の運用(相談数:10件以上) ③ 投資促進制度(立地誘導制度)の内容検討 ④ 臨海部立地企業の動向把握(地区カルテ・アクションマップの作成) ⑤ リエゾン研究会等を活用した企業との協働によるプロジェクトの検討・推進 ⑥ ビジョンの進行管理を行う協議会の開催等を通じたビジョンの共有及び推進(協議会開催回数:2回) ⑦ 産業・環境創造リエゾンセンターと連携した産官学民等の連携の促進 ⑧ 臨海部における人材育成プログラムの実施 ⑨ 企業やメディアの認知度向上に向けたこれからの臨海部のイメージを確立するための取組の検討 ⑩ PR動画を活用したメディアへのプロモーションの実施の推進 ⑪ 臨海部企業等の見学会の実施(見学会回数:5回) ⑫ 教育機関と企業の連携によるモデル事業の試行実施・検証 ⑬ 高校生を対象としたインターンシップの試行実施・検証 ⑭ キングスカイフロントにおけるキャリア形成を支援する取組の創出に向けた検討・調整 ⑮ 臨海部の企業活動や取組を広く知ってもらうためのニュースレターの発行及び見える化に向けた取組の推進	

実施結果（Do）

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度

3

1. 目標を大きく上回って達成
2. 目標を上回って達成
3. ほぼ目標どおり
4. 目標を下回った
5. 目標を大きく下回った

取組内容の実績等
 （上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載）

ほぼ目標通り達成できました。
 ①令和2年度及び令和3年度のリーディングプロジェクトの中間評価を実施するとともに評価結果を踏まえリーディングプロジェクトの改定に向けた検証を行いました。
 ②投資促進制度・緑地制度に関する相談(計17件)に対し、適切に対応しました。
 ③関係局と連携し、臨海部における新たな研究開発拠点の形成を促進する立地誘導制度を策定しました。
 ④地区カルテ・アクションマップを最新情報に更新しました。
 ⑤リーディングプロジェクトの改定に当たり、リエゾン研究会でワークショップ等を2回開催し、立地企業等と課題認識を共有しました。
 ⑥川崎臨海部活性化推進協議会を2回開催し、臨海部ビジョンに基づくリーディングプロジェクトの取組の進捗状況等について、立地企業等と情報共有をしました。
 ⑦企業等の枠組みを超えた従業者の交流会や、臨海部の新たな魅力発見ツアーなどを、計5回開催しました。
 ⑧技術・技能継承に資する講座やDX・カーボンニュートラルに関連した新技術講座等を、3講座計12回実施しました。
 ⑨本市に注目が集まる市制100周年記念事業と連動した川崎臨海部における取組の検討を進めました。
 ⑩WEB上の配信サイトや市内公共施設において各種動画を放映しました。
 ⑪学校の課外授業や教育関係団体の研修として、キングスカイフロントの見学会を計9回開催しました。(7校2団体)
 ⑫⑬学校、企業、行政の三者連携で「川崎臨海部しごとスタイルプログラム」を試行実施しました。企業11社と連携のもと市立川崎総合科学高校1年生を対象に、川崎臨海部と「はたらく」ことについて学ぶプログラムを行いました。次段階として同校2年生を対象に「しごとスタイルインターン」を試行し、5企業で数日間インターンに参加しました。
 ⑭キングスカイフロント立地機関協力のもと、高校生の文理選択に向けた特設見学や研究者と交流する科学研修を試行実施しました。
 ⑮川崎臨海部ニュースレターを計3号発行しました。「川崎臨海部100余年のあゆみ」として本市とともに歩む臨海部100年企業等の思いや展望などを紹介しました。

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	活動指標 川崎臨海部活性化推進協議会の開催回数 説明 臨海部の現状把握をはじめ、持続的に発展していくための課題やその解決に向けての取組の検討及び実践、情報発信を産学公民の連携により推進する「川崎臨海部活性化推進協議会」の開催回数	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	—	—	—	
2	活動指標 投資促進制度・緑地制度に関する相談件数 説明 川崎臨海部に長年立地する企業の、高度化・高機能化を目的とした設備投資に対して交付する「川崎臨海部産業競争力強化促進補助金」の利用や、「臨海部における共通緑地ガイドライン」に基づく敷地外緑地等の整備に関する相談の件数	目標	10	10	10	10	件
		実績	17	—	—	—	
3	活動指標 市内外の学校等による臨海部企業等の見学会の開催回数 説明 子どもたちの学習機会の創出と川崎臨海部に関する認知度向上、理解増進を目的として学校等を対象に実施する臨海部企業等の見学会の開催回数	目標	5	5	5	5	回
		実績	9	—	—	—	
4	成果指標 「川崎臨海部」関連話題のメディア露出に係る広告換算金額 説明 川崎臨海部の最新動向や各種話題等がテレビや新聞、WEB等において紹介された際のメディア露出量を広告として購入した場合の換算額	目標	10	10	10	10	億円
		実績	46	—	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	石油化学や鉄鋼等の素材産業を中心に、業界再編による企業合併が進み、臨海部の低未利用地発生リスクが増大しています。また、臨海部立地企業の設備の老朽化が進行しています。さらに、政府が2050年にカーボンニュートラルの実現を目指す宣言を行うなど、産業や環境を取り巻く状況が大きく変化しようとしています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	川崎臨海部は石油化学や鉄鋼等の素材産業を中心に発展してきましたが、世界的な脱炭素社会実現に向けた潮流の中で、立地企業を取り巻く状況が大きく変わってきています。川崎臨海部は本市にとって、税収や雇用を創出し、市民サービスを支える重要な地域であり、企業活動の活性化などを今後も進めていく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	投資促進制度・緑地制度に関する相談件数や、企業等の枠組みを超えた従業員の交流会、製造現場の安全管理に関する講座等の実施回数といった面で、成果は徐々に上がってきています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	リーディングプロジェクトの具体化に当たっては、産学官の連携組織等を活用しながら、情報共有、合意形成、事業実施を図ることで、相乗効果が生まれており、企業の取組、行政の取組、協働による取組がそれぞれさらに進展していく余地があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	立地企業を取り巻く環境は大きく変化してきていますが、製造業の操業環境の向上などを目的とした「川崎臨海部投資促進制度」及び「緑地制度」の立地企業への周知や技能人材の育成・技術継承の仕組みの構築など川崎臨海部の産業競争力の強化に向けて総合的に取組を推進することで、成果指標である「投資促進制度・緑地制度に関する相談件数」等が目標を達成できるなど、施策への貢献は一定程度ありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	「臨海部ビジョン」に位置付けたリーディングプロジェクトについては、引き続き、効果的な事業内容となるよう、事業評価を行いながら取り組んでいきます。「川崎臨海部投資促進制度」等は、制度利用促進に向けて、企業への周知などをより一層進めます。産学公民のネットワークを活用し、企業等と連携しながら地域の課題解決に向けた取組を実施します。 また、ニュースレターの発行、企業等の見学会の実施のほか、教育機関と立地企業との連携による高校生を対象とした新たな取組を実施するなど、川崎臨海部のエリア全体の価値向上に向けた戦略的なプランニングに取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①臨海部ビジョンの実現に向けたリーディングプロジェクトの取組の推進 ②投資促進制度・緑地制度の運用(相談数:10件以上) ③投資促進制度(立地誘導制度)に係る検討結果に基づく取組の推進 ④臨海部立地企業の動向把握(地区カルテ・アクションマップの作成) ⑤リエゾン研究会等を活用した企業との協働によるプロジェクトの検討・推進 ⑥ビジョンの進行管理を行う協議会の開催等を通じたビジョンの共有及び推進 ⑦産業・環境創造リエゾンセンターと連携した産官学民等の連携の促進 ⑧臨海部における人材育成プログラムの実施 ⑨企業やメディアの認知度向上に向けたPRの実施 ⑩次世代を担う子どもたちに向けた学習機会の創出 ⑪臨海部の企業活動や取組を広く知ってもらうためのPRの実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	③投資促進制度(立地誘導制度)の運用【変更(令和5年度)】	
	変更の理由	令和4年度末に制度化し運用を開始したため、より具体的な記述に変更したものを。	

事務事業評価シートの見方

「事務事業評価シート」は、事務事業評価のツールとして、572 の事務事業ごとに、事業の実施結果の達成度を把握するとともに、施策全体の推進に寄与しているか等を確認し、効率的・効果的なP D C Aサイクルの実現につなげるため、事務事業所管課が作成し、取りまとめたものです。

事務事業評価シートの見方は次のとおりです。

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名										政策体系別計画の記載		
	50101080	SDGs未来都市推進事業										有		
担当	組織コード	所属名										①総合計画と連携する分野別計画等を記載		
	170910	総務企画局都市政策部企画調整課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				②SDGsの達成に向けた取組を一体的に推進できるよう、SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性(その取組をゴール・ターゲットの達成にどのようにつなげるか)を記載		
	-	-	その他		-			-						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」実施要綱、川崎市SDGsプラットフォーム設置要綱、SDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金交付要綱													
総合計画と連携する計画等	地球温暖化対策推進基本計画、男女平等推進行動計画													
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	16	17.17	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、多様なステークホルダーとの連携強化を図り、SDGsの達成に向けた取組を支援します。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名							
	-													
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				③行財政改革の取組との関係を意識できるよう、行財政改革プログラムに関する改革項目等を記載		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額		決算額	
	財源内訳	事業費 A	14,917	13,076	8,053	11,155	8,053		8,053					④事業に係る職員の人件費や事業費(会計年度職員の人件費を含む)等を記載
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0					
		市債	0	-	0	0	0		0					
		その他特財	0	-	0	0	0		0					
	一般財源	14,917	-	8,053	11,155	8,053		8,053						
人件費* B	21,987	21,987	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
総コスト(A+B)	36,904	35,063	8,053	11,155	8,053	0	8,053	0	8,053	0	0			
人工(単位:人)	2.61													

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)			
政策体系	政策	参加と協働により市民自治を推進する	⑤事業の目的などを意識できるよう、事業の対象、目的、内容等を記載
	施策	市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり	
	直接目標	多様な主体が協働・連携して地域課題の解決を進める	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市内で事業活動をしている企業や川崎市内で活動をしている組織等の多様なステークホルダー		⑥第3期実施計画に記載している当該年度の取組内容・目標を記載
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」と「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、SDGsの達成に向けた取組の支援を行うことで、市域におけるSDGsの推進を目指します。		
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国の取組との連動、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」を基盤とした多様な主体との連携強化、職員や市民、企業団体等への理解の浸透を図り、SDGsの推進に効果的に取り組みます。		
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など手続の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進		

実施結果 (Do)		
上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った	⑦上記⑥に記載した取組・目標の達成度など達成状況を記載。取組内容や目標が未達成の場合は、未達成となった理由や代替の取組等を記載
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①川崎市SDGs登録・認証制度について、かわさきSDGsポータルサイトを開設しサイト上で申請手続を行うよう変更し、申請者への自動応答メッセージの送付や申請書への誤記入防止を図り、申請者の利便性の向上を図りました。 ②かわさきSDGsパートナー向けに随時情報発信を行うとともに、SDGsフォーラム・セミナーを5回開催しました。 ③SDGs大賞を初開催するとともに、事業者のマッチングを促進するSDGs達成に向けたモデル事業創出支援補助金を試行実施し、2件交付しました。 ④令和5年1月にかわさきSDGsポータルサイトを立ち上げるとともに、分科会が6つ立ち上がりました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	「かわさきSDGsパートナー」登録・認証事業者数	目標	2,437	3,139	3,630	3,973	者
	説明 「かわさきSDGsパートナー」に登録・認証された事業者等の累計件数	実績	3,145	—	—	—	
2 成果指標	SDGsにつながる行動に取り組んでいる人の割合	目標	—	34	—	50	%
	説明 市民アンケートにおいてSDGsにつながる行動に取り組んでいると回答した人の割合 ※アンケートは隔年実施	実績	—	—	—	—	
3 成果指標	SDGsを知っている人の割合	目標	—	80	—	90	%
	説明 市民アンケートにおいてSDGsを知っていると回答した人の割合 ※アンケートは隔年実施	実績	—	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績					

⑧上記⑥に記載した取組に係る指標を設定し、活動実績や取組によって得られた事業成果を記載

事業を取り巻く社会環境の変化（国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など）		『必要性』と関連		『効率性』と関連	
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施（直近） R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	内閣府では、持続可能なまちづくりや、適化、地域課題解決の加速化という格	『必要性』と関連 ）、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最	『効率性』と関連 の試行実施、かわさきSDGsポータルサイトの開	⑨事業を取り巻く社会環境の変化を記載 ⑩直近5年程度の事業見直し・改善内容を記載

⑨事業を取り巻く社会環境の変化を記載

⑩直近5年程度の事業見直し・改善内容を記載

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 各種セミナーやSDGs大賞の開催、補助金制度の試行実施、ポータルサイトの運営などの実施により、かわさきSDGs/パートナー等のSDGs達成に向けた取組の支援につなげることができています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な（過小でも、過大でもない）規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部（職員・組織）の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	令和4年度にポータルサイトの活用による川崎市SDGs登録・認証制度事務の効率化を実現しましたが、委託仕様の見直しなどによる事務改善の可能性がります。また、事業を適正な人員体制・費用で行いながら市民サービスの向上を図るため組織体制の見直しを実施しました。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用により、市内の多様なステークホルダーに対し、SDGsの達成に向けた取組の支援を行ったことにより、市域におけるSDGsの推進が図られたことから、施策への貢献がありました。

⑪上記⑧⑨⑩の内容を踏まえ、必要性、有効性、効率性に係る評価結果を記載

⑫事業の評価結果等を踏まえ、上位の施策への貢献度を記載

方向性区分		実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今後も、市内の多様なステークホルダーのSDGsの達成に向けた取組を支援するため、川崎市SDGs登録・認証制度「かわさきSDGsパートナー」や「川崎市SDGsプラットフォーム」の効果的な運用を図りつつ、さらなる支援の拡充について検討していきます。
	第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容	①川崎市SDGs登録・認証制度の申請様式の改善など事務の利便性向上に向けた検討と取組の推進 ②情報提供やセミナー開催などによるSDGsに取り組む事業者の支援 ③事業者のネットワーク化の支援に向けた取組事例の共有やマッチング支援などの実施 ④ポータルサイトや分科会の立ち上げなど事業者間連携の促進	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 （上記計画上の記載に対する変更箇所）		
	変更の理由		

⑬実施結果（Do）や評価（Check）を踏まえた今後の方向性を記載

⑭第3期実施計画に記載している次年度の取組内容・目標を記載し、上記⑬を踏まえ、次年度の取組に変更がある場合は、変更箇所と変更理由を記載